

保安林に大面積除地を含むことについて

昭和 36 年 1 月 27 日付け 35 林野指第 7566 号
林野庁長官から長野営林局長あて

回 答（昭和 36 年 1 月 27 日 35 林野指第 7566 号、林野庁長官から長野営林局長あて）

計画業務に関する名古屋営林局との協議結果について（抄）

昭和 35 年 10 月 13 日付 35 長経第 2290 号をもって照会のあったこのことについては、次の通り取扱われたい。

2 質疑事項

ハ 保安林に大面積除地を含むことについて

保安林の指定は森林法にいう森林に限られている。したがって、国有林野経営規程上の除地が保安林指定の対象となり得るか否かは、その除地が森林法上の森林であるか否かによって決定される。

たとえば、貸地の植樹用地、官地民木林、所管替見込地の一部（将来とも森林として経営されるもの）等については指定の対象となり得るが、現に森林以外の用に供されている除地及び高山帯の無立木地等で明らかに森林とは認められないものは指定の対象とはなり得ない。但し灌木地帯、小規模な岩石地等について森林と認めるか否かの判定に迷うような場合及び溪流敷地等の如く森林と明確に区画し難いものについては便宜保安林に含めて差し支えない。

照 会 （昭和 35 年 10 月 13 日 35 長経第 2290 号、長野営林局長から林野庁長官あて）

計画業務に関する名古屋営林局との協議結果について

このことについて、過日名古屋営林局と当局とが本年度計画課業務に関する調整のための協議を行なったが、その際下記事項について林野庁に要望し、又その見解について指示を求めることとしたのでよろしく御配慮を願いたい。

記

2 質疑事項

ハ 保安林に大面積除地を含むことについて

治山必携によれば、集団した除地（岩石地等）は、保安林の指定から除外されることとなっている。しかしながら林地、除地の区分は経営内部の問題であること及び民有林における指定の実態との関連性あるいは、これらの地域における保安施設事業の取扱い等を考えると大面積除地と雖も保安林に編入すべきと思料されるが如何か。